

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の額は、有形固定資産への投資 6,826千円と無形固定資産への投資 4,215千円を合計して 11,041千円となっております。有形固定資産への投資は、営業拠点の整備と営業活動の強化等を目的として実施したものであり、無形固定資産への投資は、ソフトウェアの機能強化したことによるものであります。

#### （1）ソフトウェア事業

当連結会計年度にソフトウェア事業において実施した設備投資の主たるものは、営業拠点の整備と営業活動の強化についての投資を行ったことによるものであります。具体的には、関西営業所の改装（1,906千円）と広島営業所の開設のための設備工事（1,580千円）であります。また、販売活動を強化するため、各営業拠点において、プロジェクター（1,589千円）の購入を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### （2）介護サービス事業

当連結会計年度における重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

#### （3）ASP事業

当連結会計年度にASP事業において実施した設備投資の主たるものは、ソフトウェア資産の機能改修（2,000千円）を行ったものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループ（当社及び当連結子会社）の当中間連結会計期間の設備投資額は、有形固定資産への投資4,994千円と無形固定資産への投資11,314千円の合計16,308千円となっております。有形固定資産への投資は、開発センター事務所の整備及び当連結子会社の事務所移転に伴う工事を実施したものであり、無形固定資産への投資は、ソフトウェア開発強化の為の投資であります。

#### （1）ソフトウェア事業

ソフトウェア事業において実施した主な設備投資については、有形固定資産は開発センター事務所の整備（1,937千円）、無形固定資産については、「ほのぼの」シリーズ開発強化に係るソフトウェア機能強化（10,300千円）によるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### （2）介護サービス事業

当中間連結会計期間における重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

#### （3）ASP事業

ASP事業において実施した設備投資については、当連結子会社の東京事務所移転に伴う設備工事（1,615千円）を行なったものであります。

なお、当中間連結会計期間において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

当社は、国内2カ所の開発拠点（山形本社と開発センター）を運営しており、また営業拠点として国内8カ所を有しております。以上の内、主要な設備は2カ所であり、以下の通りであります。8カ所の営業拠点については全て賃借物件であります。

平成17年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本 社 (山形県南陽市)	ソフトウェア事業 介護サービス事業	統括業務施設 サポート業務施設 営業統括業務施設 拠点営業業務施設 介護サービス事業施設	57,273	3,780 (注1)	71,371 (3,279.34)	9,465 (注1)	141,889	79 (17)
開発センター (山形県南陽市)	ソフトウェア事業	開発業務施設	31,170	—	23,496 (7,739.22)	—	54,666	43 (1)

- (注) 1. 「車両運搬具」及び「工具器具及び備品」については全社合計の価額を本社欄に記載しております。  
 2. 上記の従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。  
 3. リース契約による主な賃借設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高	備考
PC等	一式	3年～5年	9,341千円	55,576千円	所有権移転外ファイナンスリース
車両運搬具	13台	4年～6年	4,536千円	30,215千円	所有権移転外ファイナンスリース

### (2) 国内子会社

子会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズには、「主要な設備」に該当する設備はありません。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成17年11月30日現在）

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2)重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社開発センター	山形県南陽市	ソフトウェア 事業	サポートセンターの移転	15,000	—	自己資金	平成18年1月	平成18年2月	—